



サンプラザ 63 平成 19 年度（後期）調査事業報告書

「高齢者・健康」

（要 旨）

我が国の少子高齢化は、過去に世界でも類を見ない程急激に進行しており産業界にも大きな影響を与えることが予想される。

そこで、サンプラザ 63 では、異業種交流事業の一環として「地域でできる地域貢献事業」の事業化をめざし「高齢者・健康」をテーマとして取り上げ、事業化可能性調査をおこなったので調査結果の要旨を報告する。

1．我が国人口の高齢化の進行

1975 年に出生率が 2 を割り込み、2005 年には太平洋戦争の一時期をのぞいて我が国が一度も経験したことの無い人口減少が始まった。

今後も 65 歳以上の高齢者人口は増え続け 2042 年にピークを迎える、そして高齢化率は更に上昇を続け、2055 年には 40.5%にも達し、国民の 2.5 人に 1 人が 65 歳以上という超高齢社会が到来する。

2．世界の高齢化

我が国の高齢化率は 2005 年にドイツ、イタリアを上まわり世界一となった。世界の先進国の高齢化率は全ての国で上昇を続けており、多くの国では 2035 年頃には上昇率が横ばい状態になる。世界のほとんどの地域で高齢化が進み高齢者に適した社会に移行せざるをえないこととなる。

3．注目される「団塊の世代」の動向

団塊の世代（1947～1949 年に生まれた者）が我が国経済に与えた影響は大きかったことから、この世代がどのような方向を指向するのか注目に値する。

4．高齢者の意識と行動

子供と孫が生き甲斐であると思っているが、生活は単独または夫婦のみでもよいとするひとが増加している。

介護・支援を受けていないいわゆる「元気な高齢者」が 65～69 歳以下では 92%、70～74 歳でも 89%を占めており、この人たちは活動的であり若く見られたいという意識が強い。

「元気な高齢者」の指向としては「健康」、「安心・安全」、「楽しい」、「美しい」、「優しい」というキーワードであるが、内心では運動能力、体力、記憶力、健康度などが着実に衰えてきているという実感を持っている。

5．意外と多い高齢者の就業希望指向

65～69 歳の男性の 49.5%の人が就業しており、21%の人が就業を希望している。女性も同様の傾向を示している。

6. 福祉用具と介護保険法

介護保険法は福祉用具の需要に直接的に影響を与える。現に 2006 年の介護保険法の改訂では福祉関係業界が受けた影響は大きいものであった。

7. 福祉用具の考え方と共用品の開発コンセプト

直接的な福祉用具ではないが、広義の福祉用具としてより使い易い商品を開発するためユニバーサルデザイン（UD）の考え方を取り入れた商品が市場に提供され始めた。

UD 商品は、人口の高齢化が進む中、製品の開発コンセプトにこの手法を取り入れる事が消費者のニーズに合致したものとなっている。 今後は UD 商品が多くのもに広がっていくと予想される。

9. 高齢者の経験が生かせる農業

農業従事者の年齢構成が我が国の人口層別分布を極端に高齢者側に移動させた形になっている。

この事は、農業経営の近代化と高齢者対策さえ講ずることができれば、元気な高齢者の受け入れ能力があるといえる。

10. 日本農業の活路

我が国の農業は食料自給率が 40% で先進国中最低のレベルであるにも関わらず、農業就業者数、耕地面積、耕地利用率、農業総産出額の低下が止まらない状況にある。

この中であって、世界の穀物類のエネルギーや開発途上国の需要増による高騰や「安全・安心」、「健康」志向は農業生産反転の好機であるとも言える。

11. 地域経済と農業生産

都市圏に比較して食品製造業の割合が高い地方圏ほど食農連携による地域経済に与える経済効果が大きい。

「安全・安心」のニーズが食品製造業における原料の輸入依存から、地域調達へと回帰する期待がある（地産地消）。また、最近では東南アジアを中心に農産物の輸出が始まり現地では高い評価を受けている。

12. 技術戦略マップで高齢者にかかる技術開発

経済産業省が示した技術戦略マップ 2007 によると、高齢者にかかる具体的な研究開発項目は次のようなものである。

- ・ユニバーサルデザインの生活用品の研究開発
- ・情報通信を活用した研究開発

【報告書本文は、サンブラザ 63 会員で所有】

サンブラザ 63 平成 19 年度（後期）調査事業報告書

「高齢者・健康」

サンブラザ 63（異業種交流会）調査事業分科会 編集

平成 20 年 5 月 発行